

## 別々の途に向かって： 戦間期アジア秩序の再編における大英帝国と日本

ブライアン・P・ファレル

1932年3月、英政府は中核的な軍事顧問である参謀長委員会（COS）の、1919年8月以来の国防支出を規制してきた政策を今や棚上げすべきだ、という助言を受け入れた。この政策は、軍隊は大英帝国が今後10年間は重大な敵との大戦争に直面することはないと想定すべきと定めていた。このいわゆる「10年ルール」は、1928年には毎日の更新ベースの取り扱いとなった。しかしCOSは、想定は今や危険であり、大英帝国を防衛するための新たなアプローチが必要であると政府を説得した<sup>1</sup>。最終的にこの勧告をもたらした事件は、1932年1月の上海における中国国民革命軍（NRA）と日本陸海軍の部隊の深刻な戦闘の勃発であった。多くの英国人には、これは1931年9月に満洲で関東軍の部隊が引き起こした軍事衝突の、日本による意図的な拡大に思われた。その30年前の1902年1月、2つの帝国は軍事同盟を締結していた。第1次世界大戦において両国は同盟国として共に戦い、1919年のパリ講和会議では戦勝国として同席した。しかし、1932年には、英国は日本帝国を東アジアの秩序に対する、そして英国自身の戦略的利益に対する脅威と見なすようになっていた。1936年には日本の政策立案者たちも、大英帝国を、戦争をするための戦略計画を策定しなければならない仮想敵国と見なした。本稿が取り組む課題は関連する最も基本的なもの、すなわち何が起こったのか、なぜ同盟国である2つの帝国が別々の途を歩むことになったのか、である。

日英同盟に問題がないことなど一度もなかった。英国は同盟国である日本が1905年にロシア帝国に勝利し、アジアにおける英国の利益に対する脅威を無力化したことを喜びはしたが、満洲を再整理するために日本が程なくロシアに対して行った現実的な妥協を、快く思わなかった。また英国は、後に第1次世界大戦へと発展する戦争に、日本が1914年秋に素早く介入したことも不快に思ったが、アジア太平洋地域におけるドイツのプレゼンスを出し抜くという、前向きな同盟国の申し出を拒絶することはとてもできなかった。第1次世界大戦中の日本の中国に対する行動は英国の懸念を引き起こしたが、欧州における戦争の圧力は英国に日本海軍の手助けを要請させることになり、英国はその手助けに感謝することになる。それは同時に、中国に対する日本の野心への批判をやや後退させるよう、英国

<sup>1</sup> N.H. Gibbs, *Grand Strategy, Volume 1: Rearmament Policy*, London, HMSO, 1976, chs. 2, 3.

に余儀なくさせた<sup>2</sup>。東アジアに関しては、日英両国ともに1919年の講和会議の結果に満足していなかった。英国は中国に対する日本の野心に懸念を持ち続け、戦略計画を立案する人々は、日本がいつか「極東」における大英帝国の安全保障を脅かす可能性について、議論し始めた。一方、日本は国際連盟規約に人種差別撤廃の条項を加えるという請願を大英帝国が拒絶したことを、快く思わなかった。だが、両国は同盟関係の継続に一定の有用性を見出し、当初はそれが何らかの形で更新されると期待した。しかし、実際には1919年までに、すでにその見込みはなくなっていた。

日英同盟から背を向けたのは、日本ではなく英国であった。その直接的な理由は、米国の態度と、それがアジアにおける英国の安全保障に示唆した影響であった。しかし、この米国を動かした要素の根本的な理由は、あらゆる問題のなかで最大のもの、すなわち中国の将来という問題だった。1902年には、中国における英国と日本の利益の間には一切の衝突がないように思えた。両国とも北京議定書に署名し、いずれも清王朝が近い将来に、外部主導のグローバリゼーションの空間でなくなるとは予想していなかった。英国の経済的、政治的利益は揚子江（長江）流域と珠江デルタ地域を焦点とした。一方、日本の利益は万里の長城の北方に狙いを定めていた。しかし、1911年の辛亥革命と第1次世界大戦がすべてを狂わせた。1915年、日本は清朝なき後の弱体化した中華民国政府に、かの悪名高い対華21カ条要求を突き付けた。英米はこれを、中国における支配的勢力になるという日本の野心が発露しつつあると捉え、それは西洋の列強として両国にとって受容できないものだった。1902年に日英同盟を得策としていた条件は、1919年までに消えてなくなった<sup>3</sup>。

大英帝国の政策決定者の多くは、今や中国における日本の野心、さらにはそれが日米間の紛争を引き起こす可能性を危惧していた。これは最も深刻な問題だった。第1次世界大戦のかなり以前から、英国の政策決定者の大半は、米国との紛争に自国を巻き込む可能性のある、いかなるコミットメントも許容できないということに合意していた。中国の問題と米国の態度という2つの理由から、英国は1921年から1922年にかけてのワシントン会議で日英同盟を脇に置き、同盟を解消してワシントン条約を優先するよう、気乗り薄な日本を説得したのであった。

<sup>2</sup> Phillips O'Brien, *The Anglo-Japanese Alliance, 1902-1922*, London, Routledge Curzon, 2004; Ian Nish, *Alliance in Decline: A Study of Anglo-Japanese Relations, 1908-23*, London, Bloomsbury, 2012 (1972); Hiram Yoichi, 'The Anglo-Japanese Alliance and the First World War,' in I. Gow et al. (eds.), *The History of Anglo-Japanese Relations 1600-2000, Volume III: The Military Dimension*, London, Palgrave Macmillan, 2003.

<sup>3</sup> Ibid.; David Steeds, 'Anglo-Japanese Relations 1902-23: A Marriage of Convenience,' in I. Nish, Kibata Y. (eds.), *The History of Anglo-Japanese Relations 1600-2000, Volume I: The Political-Diplomatic Dimension, 1600-1930*, London, Palgrave Macmillan, 2000.

アジア太平洋地域——南シナ海からシベリアまで、そして中国から太平洋の中央まで——における大国間関係に対するこの新しいアプローチは、当初は決して絶望的には見えなかった。当時、海軍の規模と力を制限する五カ国条約は、熱狂した世界の大半の人々から注目を集めた。1936年に最終的に崩壊するまでこのプロセスを拡大しようとし続けた、海軍大国による長く複雑な一連の交渉は、大英帝国と日本帝国が関係を再調整し、権益を保護しようとする主要な軌跡の1つであり続けた。日英同盟に最も直接的に取って代わった四カ国条約は、どちらかといえば、英国を犠牲にして日本に利益をもたらすものだった。日本は具体的な成果を得た。本土を取り巻く大きな区域の確定で、その内側では既存の基地や要塞の改善も、新規の基地や要塞の建設もできないことになった。これは日本の周囲に実体的な緩衝地帯を作り出すもので、海軍にとっては明確な優位となった。その見返りとして、英国は米国の善意を受け取ったが、いかなる紛争でも英国を支援するという約束はなかった。英国はより強い大国を困惑させないように、同盟を捨てたのであった。ワシントン会議の真の中心議題となった中国問題が、実際に出現したような形を取らなかったら、英国は同盟を破棄しなかっただろう。主要な海軍大国間の将来的ないかなる戦争も太平洋で起こることになるだろうが、それは太平洋を巡ってではなく、中国を巡って戦われることになろう。英国はもはや中国に対する日本の政策に満足せず、最終的に日本との同盟の更新を望んだ人々の主張を葬った。中国の変化が、同盟を有用な保険証書から危険な負債に変えたのである<sup>4</sup>。

日英同盟を解消するという英国の決定は日本の感情を損ねた。日本は当然ながらそれを、両国が紛争なしに将来の関係を管理する能力に対する、不信任とは言わないにしても、不確実な決定と見なした。これに加えて、拒絶されたという深い屈辱感も心配なものではあったが、ワシントンでの最終合意に反映された極めて不安定な妥協、すなわち中国に関する九カ国条約こそが、真の懸念材料であった。中華民国を含む条約の調印国は、中国の領土保全と主権を尊重し、いかなる大国によるものであっても、これ以上の一方的な押し付けを阻止し、大国が中国をグローバルな世界に引きずり出した、いわゆる条約システム——関税の支配に始まり、治外法権、居留地、そして中国の領土、国家、経済への他国の侵

<sup>4</sup> The National Archives UK [hereafter TNA], FO412/116, Washington Conference on Limitation of Armaments: Conference Records, Vol. II, Pacific and Far Eastern Questions, November 1921-March 1922; R. Butler et al. (eds.), *Documents on British Foreign Policy 1919-1939*, First Series, Volume XIV, *Far Eastern Affairs April 1920-February 1922*, London, HMSO, 1966 [hereafter *DBFP*, Vol. XIV]. シンガポールに新たな主力の海軍基地を建設するという英国の決定は、この政策と矛盾しなかった。これを通じて、大英帝国が必要に応じてアジア太平洋地域で戦略的パワーを誇示することを可能にするプラットフォームになるよう設計されたのであり、それは究極的に、中国問題に依存する事柄であった。Brian P. Farrell, *The Defence and Fall of Singapore 1940-1942*, Stroud, Tempus, 2005.

入を含む——を終わらせる交渉を始めることを約束した。英国も日本も、ワシントン会議で中国問題を議論したいとは思っておらず、結局のところ日本は中国を議題に含めようとする米国の重圧に屈したのだった。日本には懸念する真の根拠があった。列強が、1840年代から切り開いてきた中国に対する優位を、近い将来に放棄する必要があると考えていなかったことは事実である。中国は多数の派閥を巻き込んだ内戦に陥っており、効果的に国を統治できる中央政府を持っていなかった。諸大国は、交渉が実際に条約システムを終わらせる前に、しかるべき政府が出現し、秩序を回復しなければならないと定めた。しかし、日本は壁の落書きのような悪い兆しを正しく見て取った。九カ国条約は、中国での政策を変えることを列強に公約させ、中国国内でのさらなる拡大も排除した。これは潜在的に致命的な問題だった。日本は、中国の秩序が混乱状態に陥った際にあらゆる列強が野心的な目を向けた「帝国主義が高まった」時代に、中国への外部からの侵入に加わった。日本は当初から、地理と経済が日本に特別な利益を中国において与えており、それは他の大国が共有することができず、従って中国における特別な地位を保つ権利があり、それが常に考慮されなければならないと主張した。中国は他の列強にとっては重要な、あるいは潜在的に利益を生む存在であったが、日本帝国にとっては生存に関わる存在であった。そのような日本の主張は、1917年には西側諸国によってはぐらかされた程度だったが、1922年には、否定されているように思われた<sup>5</sup>。

これらの展開は進むべき途の「岐路」となるものを構成した<sup>6</sup>。中国の条約システムが存在し続ける限り、問題は先送りされる可能性があった。しかし、中国の変化がこれらの問題に何らかの決定をもたらせば、何かが崩れるのは間違いなかった。大英帝国の中国における権益に関する見方は、中国の状況をこれまで以上に不安定にし、英国の既得権を損ない、あるいは何より、米国の否定的な反応を引き起こしている、日本の特別な地位に関する主張を受け入れることができなかった。当面の間は、これは差し迫った問題であるように見えなかった。米国のカルビン・クーリッジ政権は中国情勢にほとんど関心を示さなかった。中国の国内の混乱は続き、列強が条約システムを終了させるための交渉を引き延ばすことを可能にした。そして、英国の目には、これ以上の利権を押し付けることなく、より緊密な経済関係を求めて、中国への融和的な政策を歴代の日本政府が追求しているように見えた。

<sup>5</sup> TNA, FO412/116, Washington Conference on Limitation of Armaments: Conference Records, Vol. II, Pacific and Far Eastern Questions, November 1921-March 1922; *DBFP*, Vol. XIV; Erik Goldstein, John Maurer (eds.), *The Washington Conference, 1921-22: Naval Rivalry, East Asian Stability and the Road to Pearl Harbor*, New York, Routledge, 1994.

<sup>6</sup> この用語は、入江昭による画期的研究の第1章第1節の副題である。Iriye Akira, *After Imperialism: The Search for a New Order in the Far East 1921-1931*, New York, Atheneum, 1969 (1965).

これは、1924年以降にワシントン体制の枠組みの中で動こうとする広範な政策の一部であり、いくつかの政権で外務大臣を務めた幣原喜重郎に重ね合わされることが多い政策と見なされた<sup>7</sup>。しかしその後、中国は変わり始めたのである。

1924年以降、もし自身がまとまることができたとすれば、中国をまとめる恐れがあった1つの勢力、すなわち中国国民党が真の歩みを始めた。国民党はソ連の支援を受けて、民族的な願望の周辺に合同しようとする相争う派閥の緩やかな連合から、国家のプログラムを持ち、そのようなプログラムを実施するために必要な軍隊と政治ネットワークを構築する、いくらか組織化された政治運動に進化し始めた。1926年の夏、NRAはいわゆる「北伐」を開始し、その指導力の下で軍事力と政治力を行使して中国を統一すべく、広東省の本拠地から北方に移動した。「北伐」は中国の中心に向かう一触即発のエネルギーのうねりであり、広範囲にわたる混乱と多くの派閥間の抗争を引き起こした<sup>8</sup>。しかし、1926年の晩秋までにNRAは揚子江流域に到達し、武漢を制圧し、そして列強に「中国とワシントン体制はどうなるのか」という根本的な問題に向き合うことを余儀なくさせた。

この国民党の前進は、諸大国に中国と諸国間相互に対する政策の再考を強いた。この前進が中国の効果的な中央政府を生み出せば、諸大国は誠実に交渉するか、あるいはその約束が欺瞞であることをさらけ出さなければならなかった。中国の国民感情の劇的な高揚、すなわち外国のプレゼンスへの怒りと条約システムの終了の要求を推進力とするナショナリズムを考えると、まさに選択の余地はなかつたろう。また、ソ連の関与は、諸大国すべての利益を犠牲にして中国を社会革命に突入させようとするボリシェヴィキの陰謀を各国に懸念させた。しかし中国、特に南部及び中央部で最も注目された外国勢力は、大英帝国であった。英国はエスカレートする一連の脅迫、ストライキ、ボイコット、暴動及び破壊行為によって表わされた、排外的な感情の急激な高まりの標的になった。これは英国にとって根本的な問題を提起した。条約の締約国は、条約システムに対する中国の暴力的な攻撃に団結して抵抗するだろうか、それとも、各国はすでに団結するにはあまりにも分裂し

<sup>7</sup> Iriye, ch. I; Bamba Nobuya, *Japanese Diplomacy in a Dilemma: New Light on Japan's China Policy, 1924-1929*, Vancouver, UBC Press, 1972, chs. 1, 4; Goto-Shibata Harumi, 'Anglo-Japanese Cooperation in China in the 1920s,' in Nish and Kibata (eds.), *The History of Anglo-Japanese Relations 1600-2000, Volume I*; William Roger Louis, *British Strategy in the Far East 1919-1939*, Oxford, Clarendon Press, 1971, ch. IV; J.V. Fuller (ed.), *Papers Relating to the Foreign Relations of the United States, 1923-1926*, eight volumes, Washington, USGPO, 1939-41 [hereafter *FRUS*].

<sup>8</sup> D.N. Jacobs, *Borodin: Stalin's Man in China*, Cambridge MA, Harvard University Press, 1981; Donald A. Jordan, *The Northern Expedition: China's National Revolution of 1926-1928*, Honolulu, University of Hawaii Press, 1975.

てしまっているのだろうか<sup>9</sup>。

国民党の前進が、1927年1月に河港都市の漢口で始まった本格的な危機を引き起こした際、英国はその問題に立ち向かうことを強いられた。国民党が最初に漢口に入ったのは前年の9月だった。英国が「北閥軍」と呼んだ勢力を中国の中央部から追い払うと、国民党は急激に「左傾化」したように思われた。高位の政治・軍事顧問、軍隊や各種の物資を送り、歴史は浅いが拡大しつつあった中国共産党をジュニア・パートナーとして「民族革命連合」に誘導して共同戦線を仲介するなどのソ連の支援は、とりわけ英国に対する大衆の怒りに焦点を当て、扇動的なプロパガンダと都市労働者の組織化を中心とする、はるかに攻撃的な政治キャンペーンを生み出した。1月5日には、大規模な怒れる人々の波が英国の租界に殺到した。英国にとっては、この波を封じ込めようとしていた国民党軍が、その波を武器として使用し、これに加わろうとしているように思われた。この地域を守るために軍艦から派遣された英海兵隊の分遣隊は、立ち向かって戦うより、自国民を避難させ、租界を放棄することを決定した。英政府はこの決定を是認したが、同時に危機の態勢に移行した<sup>10</sup>。次の標的は中国における英国の権益の重心であり、実際に条約システム全体の根幹である上海だったため、今や脅威は圧倒的なものに見えた。

組織化された NRA、半組織化された軍閥部隊、そして民族主義的なプロパガンダによる熱狂の極致にある大群衆が組み合わさり、上海共同租界及びフランス租界を圧倒するかもしれないという恐怖感が、英政府に行動を余儀なくさせた。1927年前半に上海の危機を管理するために英政府が取った行動は、中国の変化が加速するという大きなドラマの中で、日英関係の転換点となるものを生み出した。3つの主な理由が、この危機を運命の岐路に変えた。第1に、上海は中国の中で、英国と日本の利益が絡み合っている場所であったため、両国は団結するか、あるいは分裂しなければならないという議論は、極めて強いように思われた。第2に、英国は上海におけるこの危機を、自国の政策とともに他の諸大国の意図を試す手段とし、そして英国の観点からは、日本はこの試験に「落第した」。最後に、国民党の圧力によって諸大国は中国に対して、各国がここからいかなる方向に向かうのか、判断を強いられた。そして、上海での体験に基づいて、英国と日本は異なる方向に動いたのであった。

<sup>9</sup> TNA, CAB24/174/26, Cabinet Memoranda, CP(327)25, 6 July, CAB24/176/17, CP(518)25, November 28 1925, CAB24/181/3, CP303(26), 6 July 1926; Robert Bickers, *Out of China: How the Chinese Ended the Era of Western Domination*, London, Allen Lane, 2017, ch. 2; Meyrick Hewlett, *Forty Years in China*, London, Macmillan, 1944, chs. XVIII-XX; Louis, chs. IV, V.

<sup>10</sup> TNA, CAB23/54/1, Cabinet Minutes, 12 January 1927; FO371/12449, Correspondence, China, January 1927; Louis, ch. IV; H.R. Isaacs, *The Tragedy of the Chinese Revolution*, Stanford, University Press, 1961 (1938), chs. 5-7; Jacob, chs. 14, 15; Jordan, chs. 9-11.

上海は英国の直轄植民地はおろか租借地ですらなかったという事実にもかかわらず、上海共同租界は、多国籍ではあったが、中国における英国の最も重要なプレゼンスであり続けた。英国人は上海の市議会と警察を支配し、中国における英国の投資、企業及び金融利益の大半は上海に拠点を置いていたか、上海から運営されていた。イギリス海軍の中国艦隊は、揚子江流域及びその支流系を、上海の基地から取り締まった。そして、上海における英国のコミュニティは、同国の中国における他の全ての条約港を合わせたものと同様同じ規模であった。香港はこの地域における英国の植民地の礎石であったが、上海での英国のプレゼンスは絶大であり、中国政策の根幹であった。日本に関しては、その権益と投資は北方の満洲と天津ではるかに大きかった一方、日本のプレゼンスは第1次世界大戦中及び戦後に上海でも急速に拡大した。1926年までに、紡織工場、銀行、海運及びその他の産業への多額の投資が日本のコミュニティを拡大し、共同租界における重要な存在感をもたらした<sup>11</sup>。英国は、上海は今や日本にとって重要であり、したがって日本も適切に行動すると結論付けた。

英外務省はこの議論をさらに一歩進めた。上海は、独立して運営される租借地をもつフランスにとっても主要な関心地であり、中国における米国人や同国の金融、経済の投資が最も集中し、さらに中国内陸部における広範な米国主導の布教活動の拠点でもあった。中国の近代出版業界の中心地で、政治活動の巢窟でもあり、さらに世界で6番目に重要な港湾でもあった。これらすべての理由から、英国は、漢口の英租界で起こったように、突発的な騒乱から共同租界やそれが象徴するものを守るために、単独で対処する必要はないと想定した。実際に発生したことは、その想定を完全に失望させるものではなかった。だが、他の国々は最前線で英国に並び立つことに前向きではなく、結局英国が前線で立ち回ることになった。このことは、上海そのもので危機が薄れた時に、英国が強い反応を示す要因となった。しかし、英国が前線で孤立した1つの重要な理由は、漢口における大失態が危機を引き起こす以前に、英政府が行った重要な決定であった。

スタンレー・ボールドウィン首相率いる保守党内閣は、この状況に正面から立ち向かった、極めて経験豊富な閣僚たちを誇っていた。彼らの中には外務大臣のオースティン・チェンバレン、大蔵大臣のウィンストン・チャーチル、そして大英帝国を代表する全権大使としてワシントン条約に署名したアーサー・バルフォア元首相が含まれていた。英政府は九カ国条約に関与し、同時に極東における強力な英国のプレゼンスの維持を意図していた。そして、英国の世界的な地位の本質に関しては非常に明確であった。すなわち、大英帝国は満ち足り

<sup>11</sup> TNA, CAB24/181/8, Cabinet Memoranda, CP308(26), 30 July 1926; Isabella Jackson, *Shaping Modern Shanghai: Colonialism in China's Global City*, Cambridge, University Press, 2018; Bickers, *Out of China*.

た大国であり、さらなる領土の拡大や影響力を求めず、最も死活的な関心は英国がその構築に尽力し、世界における同国の地位を左右する、グローバルな政治経済秩序の安定にあった。大戦争や革命は、いかなる場所においても大英帝国の利益に対する真の脅威であった。中国における英国のプレゼンスは英国の世界的な経済力の根幹ではなかったが重要であり、中国は英国の利益に対してまさしく危険な事象、すなわち日米間の全面戦争が噴出する可能性のある場所であった。英国は、中国の混乱がワシントン会議での交渉の公約を遅らせたことにまんざらでもなかったが、この現状維持が中国が弱く分裂している間しか成り立たないことも十分承知していた。1926年夏に「北伐」が飛躍的に前進した頃、ソ連の操作によって引き起こされたとされる、主に英国を標的とする排外感情の爆発的な高まりは、外務省に中国政策を大幅に見直すことを促した<sup>12</sup>。

その見直しは、外相が12月に世界に向けて発表した政策の声明に結実した。英国は、条約システムの終了に向けた交渉を行うというワシントン会議の公約へのコミットメントを再確認した。これは中国の安定的かつ実効的な中央政府との協力によってのみ達成できると繰り返した一方、英国はその実現に寄与するべく手段を尽くし、中国側の要求をできる限り同情的に取り扱うことを明示的に約束した。英国はより挑発的に、他の諸大国が「中国の正当な願望に応えるために可能な限り尽力したい」という宣言に同調するよう求めた。チェンバレンは、これは再統一された中国の変化をもたらすことを助けるという、英国の確固たるコミットメントであると強調した。ボールドウィン政権が漢口の租界の返還を要求したり、力で回収しようとしたりせず、国民党への譲渡を決定した際、そのコミットメントは確認されたと思われた。変化は条約システムが終了する前に起こらなければならないが、今や英国はその変化を管理するためにできることをしようとしていた。これは確かに政策の転換点であった。それは慎重な判断によって引き起こされ、他の諸大国は目に見えて気乗り薄であったため、今や中国の条約システム全体が、新しい国軍が焦点を当てた巨大なナショナリズムの高揚に圧倒されるかもしれないという、真の脅威が存在した。中国は変化しつつあり、他の諸大国はそれに対応せず、結果的に大国間の戦争をもたらしかねない地域的な混乱となる可能性があった<sup>13</sup>。英国の政策は、上海をめぐる危機への冷静かつ成功した対応を実現したが、それには一定の犠牲を伴った。

英政府は1927年1月、中国軍との公然たる戦争も中国国民との事実上の戦争も引き起こすことなく、上海及び中国全土における英国のプレゼンスをいかにして防衛するか、決定

<sup>12</sup> TNA, CAB24/181/8, Cabinet Memoranda, CP308(26), 30 July, CAB24/182/5, CP380/26, 4 November 1926; FO371/11653, Correspondence, China: Special Tariff Conference, July 1926; Lionel Curtis, *The Capital Question of China*, London, Macmillan, 1932, chs. XX, XXV; Louis, ch. V.

<sup>13</sup> TNA, CAB24/182/28, Cabinet Memoranda, CP403(26), 30 November 1926; Curtis, ch. XXI; Louis, ch. V.

を下さなければならなかった。チェンバレンと外務省に導かれた英政府は、軍事面と外交面のイニシアティブのバランスを取ろうとした。最初の決定が最も重要であった。すなわち、漢口は譲渡されるが、大英帝国は、各国との連合の一部が望ましいものの、必要であれば単独でも、上海のために立ち向かって戦うというものだった。しかし、英国は共同租界を守るためだけでなく、国民党や中国のあらゆる政治勢力に、英国の「飴と鞭」の提案を受け入れるよう強制するために戦おうとした。英国は中国の政治的变化の実現に寄与するために動くが、集团的暴力や組織的な軍事力、またはその両方によって、物理的に中国から追い出されることはないのであった。上海の強固でありながら調整された防衛は、継続的な外交圧力と相まって、その政策を理解させるだろう。

この新しい政策における軍事戦略は、危機そのものに対応して浮上した。漢口での大失態より前の英国の政策は、租借地の統制が取れていない暴徒や半規律状態の放浪する「軍閥」部隊からの侵略を防止するために武力を行使し、これらの土地の秩序を維持するが、中国内戦のいずれかの当事者に公然と与する状況に引きずり込まれないようにするため、上海であっても組織化された中国軍が決然たる努力で侵入しようとする場合には抵抗しないというものだった。また英政府は、条約の対象地域、特に上海を守るために組織される可能性のあった国際的な部隊に貢献する準備ができていたし、そのような部隊を組織しようと積極的に動いた。しかし、英国内で大きな政治的な騒動を引き起こした漢口での衝撃の後、現地の上級将校である中国艦隊司令官のレジナルド・ティアウITT中将は、上海でこのような結果を防ぐためには、少なくとも地上軍の1個師団を直ちに上海に派遣すべきである、と政府に警告する電報を1月12日に送った。これは、英国がすでに組織しようとしていた国際的な編隊よりも、はるかに大きな部隊だった。しかし、現地の英国の外交官たちはティアウITTの訴えを支持し、コミンテルンと連携して動く国民党のアジェンダは、今や中国から英国を追い出そうとしていると主張した。これに加えて、漢口をめぐる逆風が、内閣に戦略の変更を促した<sup>14</sup>。

英政府は1月17日、英国民の生命と財産を保護し、望ましくは他の諸大国との合同で、しかし必要な場合は単独でも、共同租界への「組織化、非組織化を問わず、あらゆる中国軍」の侵入を防ぐべく、上海への大規模な部隊の即時派遣を承認した。この「上海防衛軍(SDF)」は最終的に、砲兵部隊、中国艦隊を補強するための2つの巡洋艦隊と支援艦船、そして偵察と地上支援能力を提供する小規模な航空戦力からなる正式な歩兵師団となった。英本国、地中海及びインドからの部隊を活用したこれらの英国の増援部隊は、NRA

<sup>14</sup> TNA, CAB23/54/1, Cabinet Minutes, 12 January, CAB23/54/2, 17 January 1927; CAB24/184/4, Cabinet Memoranda, CP4(27) Revise, 15 January 1927; FO371/12449, Correspondence, China, January 1927; C.W. Gwynn, *Imperial Policing*, London, Macmillan, 1939, ch. VIII; Louis, ch. IV.

が上海に接近する、あるいは国民党や他の諸大国との合意に至るかなり前に移動した。その単純な理由は、それらの部隊がかなり遠くにいたからだった。迅速に移動しなければ、何者かを抑止する、または必要に応じて打倒するのに間に合うよう上海に到着することはできなかったであろう<sup>15</sup>。しかし、この動機は明らかに否定できなかったが、このような強力な部隊を派遣するというこの断固とした任務を帯びた決定は、意図的かつ望まない重大な帰結をもたらした。

COSも現地司令官も、上海を侵略から防ぐために、少なくとも米国や日本と強固で国際的な部隊を配備する合意に到達できることを望んでいた。SDFが中国に向かう中、現地の司令官、武官及び外交官との交渉は、しばらくは大規模な共同行動がなされる可能性があるとして、英国を楽観的にさせた。米英の海軍部隊は漢口からの退避で、そして3月にNRAが南京に侵攻する中で同様の状況がより大規模に発生した際、同地からの退避でも協力した。南京では、市内での発砲や、外国のコミュニティーを避難させる軍艦からの砲撃があった。中国に駐在する米国の外交官や海軍将校は、条約港を防衛する国際的な努力を支援するために歩兵師団を派遣するよう、政府に助言した。しかし、米国の軍艦と海兵隊が上海に派遣され、後者は共同租界を守るために実際に配備されたが、彼らは治安維持のみを提供するよう厳しく制限されていた。クーリッジ政権は、英国の部隊配備を時期尚早のエスカレーションと捉え、国際的な軍事力による対応に関わることを拒否し、代わりにワシントン会議の公約を履行する交渉の加速を推し進めた<sup>16</sup>。しかし、真に重大な反応は、日本からもたらされた。

上海、天津、北京、さらには東京の日本側の担当者とのやり取りから、英外務省とCOSは、2月にかけて日本が上海と他の条約港を守るために大規模な増援部隊を派遣する可能性があると感じ込んだ。主要な基地と部隊が利用可能であり、現地にはるかに近いという日本の利点を考えて、COSは自国のコミットメントを、日本が主導する大規模な国際部隊で日本の指揮下に置く上海の旅団に限定できる、と楽観的に語っていた。またCOSは、仮に天津の安全や北京の公使館への通信回線が脅威にさらされた場合には、日本がそれらの防衛も負担してくれると期待した<sup>17</sup>。しかし、英国がこれらの提案について話し合う幕僚級の会合を求めるとすぐに、日本政府も日本軍もそのようなことをする考えはないことに

<sup>15</sup> TNA, CAB23/54/2, Cabinet Minutes, 17 January, CAB23/54/11, 17 February 1927; CAB24/184/41, Cabinet Memoranda, CP41(27), 3 February 1927; FO371/12449-12451, Correspondence, China, January-February 1927; Gwynn, ch. VIII.

<sup>16</sup> TNA, CAB53/13/4, COS Memoranda, COS69(27), 29 March 1927; FO371/12449-12452, Correspondence, China, January-March 1927; *FRUS*, 1927, Volume II, China; Bickers, ch. 2.

<sup>17</sup> TNA, CAB23/54/1, Cabinet Minutes, 12 January, CAB23/54/2, 17 January 1927; FO371/12449, Correspondence, China, January 1927; Gwynn, ch. VIII.

気付くことになった。実際に日本政府は英国大使に対して、英国は中国の情勢に過剰反応しており、軍事的な対応は事態を悪化させる恐れがあると語った。これは英国の期待を挫くものであり、英政府はしばらくの間、日本との仲違いを起こしたくないという明確な理由で、上海に軍隊を派遣すべきか、それとも香港にとどめておくべきかを議論した。しかし結局、英国は上海に部隊を展開することを選択した。そして、それらの部隊は近接するという余裕がなく、慎重を期してそうせざるを得なかったと指摘した上で、SDFは純粋に防衛的な任務に限定されることを日本に保証した<sup>18</sup>。

SDFは2月14日から正式に配備されたが、租界それ自体の境界線に沿って検問所のラインに要員を配備した、はるかに小さな国際部隊からなる別々の場所に陣取るという、抑制的な部隊のままであった。「万国商団」がその編成を主導し、上海に駐留する軍艦が提供する海軍の上陸部隊と海兵隊によって増強された。この距離を置いた姿勢にもかかわらず、2つのアドホックな編成は、必要に応じて現場で良く協力した。SDFは3月にいくつかの小競り合いを繰り返して、発砲もあり死傷者も出したが、大きな対立は起こらなかった<sup>19</sup>。NRAが南京に移動し、上海に接近するにつれて、共産党主導の労働者及び人民の部隊が3月下旬に上海の中国人地域を制圧すると、大きな対立が差し迫っているように思われた。しかし、事態を決定的に変える決め手となったのは、国民党内で深刻な摩擦が起こり、重大な決裂が生じたことであった。4月6日、満洲の軍閥であった張作霖が指揮する部隊が北京のソ連大使館を襲撃し、数十人の中国共産党員とソ連の工作人員を拘束したほか、中国でのコミンテルンの活動の証拠となる武器や文書を押収した。これに煽られ、蒋介石が率いるより保守的な国民党の一派は、中国共産党の「同盟者」ともソ連の顧問とも激しく敵対するようになった。

4月12日から、地下組織に支援されたNRAの部隊が上海や他の中部の都市で共産党勢力を残酷に粛清し、ソ連の顧問たちを国外に追い出し、数カ月後には共産党との同盟関係も解消した。英国は徐々に、蒋介石を英国の権益に対する急進的な脅威ではなく、協力できる可能性があるナショナリストの指導者と見なすようになり、それによって危機は

<sup>18</sup> TNA, CAB23/54/4, Cabinet Minutes, 27 January, CAB23/54/7, 4 February, CAB23/54/20, 30 March, CAB23/54/22, 1 April 1927; CAB53/13/4, COS Memoranda, COS72(27), 4 April 1927; FO371/12449-12452, Correspondence, China, January-March 1927.

<sup>19</sup> TNA, CAB23/54/11, Cabinet Minutes, 17 February 1927; FO371/12449-12452, Correspondence, China, January-March 1927; Gwynn, ch. VIII; J.R. Colville, *Man of Valour*, London, Collins, 1972, 60-63; Brian Bond, *British Military Policy between the Two World Wars*, Oxford, Clarendon Press, 1980, 88-90; The Royal Institute of International Affairs, 'The Shanghai Crisis,' in *International Affairs*, Vol. 11, No. 2, 1932; 'Shanghai 1927: 2nd Battalion Gloucestershire Regiment,' <http://www.redcoat.info/shanghai1927.htm>.

薄れ始めた<sup>20</sup>。

しかし、上海での緊張が最高潮に達した同じ月に、日本で決定的な出来事が生じた。4月20日、若槻礼次郎内閣が退陣を余儀なくされ、田中義一の率いる新政権に道を譲ったのである。1月から始まった昭和金融恐慌によって政府は疲弊し、中国での危機を巡る政策をまとめる日本の取り組みを深刻に損なった。今や田中は中国に対する日本の政策を変更し、中国ナショナリズムとの対立の回避から、日本の租借地や権益に対する認識された脅威への断固たる対決へと転換した。着実かつ目に見えて、進行しつつある「北伐」と外国勢力の間で起こる摩擦の焦点は、英国から日本へと移行した。1928年、国民党の中国北部への進出は、この地域における外国のプレゼンスに対する脅威と思われるものに対する、日本の重大な軍事的な反応を生んだ。この時、中国の民族主義的な圧力に直面した日本は、条約を締結した諸大国の連帯を求めた<sup>21</sup>。そして、今度は英国がこれに応じなかったのである。

英政府は、東京駐在の外交官からの正確な評価にもかかわらず、日本が1927年春の上海への脅威に対して非常に慎重に対応した最大の理由が、国内の混乱であったことを把握していなかった。確かに、英国を中国の怒りの矢面に立たせたいという願望はあった。しかし真の問題は、その怒りを英国に向けさせて、状況を利用する日本の政策があったのではなく、日本の政策が全く定まっていなかったということであった。漢口や上海などの日本軍は、攻撃を受けた場合には断固たる態度で臨むよう命じられていたが、英国が必要とし、期待していたのは、諸大国が1900年に北京で行った、共通の国際的な利益を守るための劇的な結集だった。そのような日々はとうに過ぎ去ってしまった。日本は、とりわけ1926年12月の英国の政策の表明によってワシントン会議の公約に関して難しい立場に置かれたとして憤慨していた。フランスや米国も、日本ほどではないにしても、その感覚を共有していた。すべての諸国が、当事者が揃って懸案を解決する前に、英国が列を乱したと見なした。日本からすれば、より攻撃的な中国ナショナリズムを引き起こしたのは、この英国の公約だった。だからこそ、政治情勢の悪化を受けて、東京の政策決定者は、最も賢明な対応はしっかり腰を据えて、上海で起こったことを静観することだと確信した。英国が打算に気付いたところで、実際には慎重さから生じた優柔不断があった。このように日本が上海に踏み込

<sup>20</sup> TNA, CAB23/54/27, Cabinet Minutes, 13 April 1927; FO371/12453-54, Correspondence, China, April 1927; Keith Stevens, 'Duncan Force: The Shanghai Defence Force in 1927 & the Career of Captain Ronald Spear,' in *Journal of the Royal Asiatic Society Hong Kong Branch*, Vol. 48, 2008; Jay Taylor, *The Generalissimo: Chiang Kai-shek and the Struggle for Modern China*, Cambridge MA, Harvard University Press, 2009, ch. 2; Bickers, ch. 2; Jacobs, chs. 15-17; Isaac, chs. 11-13; Louis, ch. IV.

<sup>21</sup> Iriye, chs. IV-VII; Bamba, chs. 5-7; Louis, ch. V; Goto-Shibata, 'Anglo-Japanese Cooperation in China in the 1920s.'

まなかつたことで、今度は英国に再考を促したのである<sup>22</sup>。

国民党が日本が勢力圏と捉えている地域に進出すると、田中内閣は山東省に援軍を派遣し、同地での日本の利益に反する動きを抑止した。それを防ごうとした努力にもかかわらず、予測されたように、済南市で1928年5月に衝突が発生した。しかしこの時、英国は中国北部の国際的な防衛力の強化への協力を拒否しただけでなく、今や日本を中国における英国の一般的な利益に対する新たな脅威とさえ見なした。上海に派遣された増援部隊の半分以上は1927年末までに撤収された。しかし、大英帝国の防衛に影響を与える動きに関する1928年の年次レビューで、帝国参謀総長は、主に英国の利益を保護する責任があった海軍を支援するために、残りの地上部隊を中国に残すよう強く求めた。彼は、今や脅威は英国の租借地に対する中国の猛攻の見通しから、英国の利益に対する日本の圧力の可能性へと変化しており、日本を思いとどまらせるための抑止力を提供するために、地上部隊が必要だと主張した。この焦点の変化はまさに劇的なものであった。そしてこの変化は、蒋介石主導の国民党を中国の国民政府として認知し、1926年12月に定められた政策方針に沿って協力しようという英国の決定の影響を受けた<sup>23</sup>。しかし、1927年の日本による連帯しないという決定は、英国の困難に付け込むべく計算されたもので、日本の対中政策は今や攻撃的でひどいものであるという英国の結論によっても、その変化は少なからず引き起こされた。

1927年の上海での出来事は重要だった。日英両帝国が同盟から反目へと至った変移の根本的な原因は、依然として中国へのアプローチの根本的な変化や、このすべてが米国の政策に及ぼす影響に対する英国の懸念であった。そして、変化の主たる原動力であり、この断絶を強制的に明るみに出す媒介となったのが国民党であったことは疑いようがない。これまで以上に集中的な中国ナショナリズムによって生み出された圧力の高まりは、とりわけソ連の問題含みの動きと結びついているように思われた時、条約を締結した諸大国に中国へのアプローチを再考することを強いた。しかし重要なのは、どのように、いつ物事が起こるかである。そして、これらの変化という荒れ狂う海を航行しようと試みる際には、一定の協力の余地があった。

英国は1927年初頭、とりわけソ連の関与を考えると、日本が上海の安全保障に対する懸念を共有すると想定し、当時の中国における全般的に穏健な政策に従って、日本がワシントン会議の公約の約束に向かおうとする努力こそが最も賢明な政策であることに同意して

<sup>22</sup> TNA, CAB23/54/28, Cabinet Minutes, 27 April 1927; FO371/12453-54, Correspondence, China, April 1927; Bamba, chs. 5-7.

<sup>23</sup> TNA, CAB53/14/10, COS Memoranda, COS140(28), 23 July 1928; CAB23/58/11, Cabinet Minutes, 24 July 1928; Iriye, ch. VI; Bamba, ch. 7; Gwynn, ch. VIII; Bond, 90-91.

くれると期待した。当初、日本における政権交代は、いかなる協力も排除していないように思われた。英国大使が5月初旬に田中に対し、英国は依然として日本との協力を望んでいると確約した際、田中は「日英同盟はもはや存在していないが、その精神は存在しており、率直な対話でそれを生かし続けることを希望している」と答えた。チェンバレンは直ちに、自分も同じように感じていると返信した。また英国は当初、極めて明確な理由で、英軍部隊を日本の指揮下に置くことにさえ前向きであった。英政府とCOSは、自らの政策を強化し、何が起ころうとも上海を守ることに決めた際、彼らはこれが進み得る限度であることに同意した。日本が主導する確固たる多国間のコミットメントがなければ、もはや条約システム自体が中国の集中的な圧力を前に維持できなかった。大英帝国は、そのような政策で主導権を持つことができず、まして単独で遂行するなど有り得なかった。これは1859年のことでも、1900年のことでもなかった。中国に対する大規模かつ持続的な軍事関与を必要とする政策は、日本主導のより大きな軍隊への貢献がない限り、今や英国の力を超えていた。そこで、日本がそのような政策の第一歩さえも考慮を拒否した時、この出来事を直接の引き金として、英国は再考を開始したのである<sup>24</sup>。

これは結局のところ、相手の言うことに耳を貸さない議論であった。日本にとってワシントン会議の公約は、中国における特別な立場を認めることを条件としていた。他の署名国はそのような警告を認識しなかった。英国にとって、1926年12月の決定は、もはや防ぎようがない変化への賢明かつ現実的な適応であり、危険なほどエスカレートしているナショナリズムに対する誠実な対応であった。特に日本を含む他の条約締結国は、彼らを悪役のように見せ、英国を中国国民の怒りの中心から脱却させる試みと見なした。上海を守るという軍事的なコミットメントを求める英国の訴えに対して、国内の危機に絡め取られた日本は対応できなかった。しかし、日本が応答しなかったことが、中国の怒りを前に英国を孤立させる意図的な決定という印象を与えた。これは単純なことではなかった。英外務省は、国民党が英国と同じように物事を見ること、すなわち中国の新しい中央政府が日本と「良好な関係」にあることは全当事者の利益である、という見方を頑固に拒否したことに、依然として憤慨していた<sup>25</sup>。しかしその後、日本の中国政策がより対立的なものに転換したことで、英国は日本が今や中国での変化を管理するという政策への脅威になっていると確信し

<sup>24</sup> TNA, CAB24/184/4, Cabinet Memoranda, CP4(27) Revise, 15 January, CAB24/185/22, CP73(27), 28 February, CAB23/54/30, Cabinet Minutes, 4 May, CAB23/55/1, 11 May, CAB23/55/18, 4 August 1927. チェンバレンは、田中に協力するよう説得することは問題ないと考えたものの、そこまで楽観していなかった。外務省は現実的な協力が可能な具体的なシナリオに関する質問表を送付する取り組みを行ったが、有益な結果をもたらすことはなかった。

<sup>25</sup> TNA, FO371/13889, Correspondence, China, No. 21 Confidential, Lamson to Chamberlain, 4 January 1929.

た。1928年の英国の疑念は1930年に懐疑に、1931年には懸念に、そして1932年には警戒へと変わった。「なぜ」は中国であったが、1927年に上海で最初の問題が起こった時、「どのように」と「いつ」が始まり、両大国は互いに関係し合うことができなかった。確かに、戦争をせずに日本帝国と共存するという英国の期待は、少なくとも1939年になるまで、そして恐らくはそれ以降も持続した。しかし、1927年に上海で始まったことはその途の岐路であり、その機運はますます小さくなった。肝心なことは、英国と米国の利益は十分に一致しており、両国関係は恐ろしい結末をもたらすことなく、中国への政策を巡る意見の相違を切り抜けることができた。一方、第1次世界大戦後の英国と日本の関係は、もはやそうではなかったのである。

